



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 カップ・クリエイティブ株式会社
 コード番号 7421 URL <https://www.kappa-create.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山角 豪
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 武井 伸夫 TEL 045-224-7095
 定時株主総会開催予定日 2025年6月20日 配当支払開始予定日 2025年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	73,208	1.4	1,433	△15.3	1,453	△15.3	1,032	△26.0
2024年3月期	72,196	2.5	1,693	—	1,716	—	1,396	—

（注）包括利益 2025年3月期 1,018百万円（△27.4%） 2024年3月期 1,401百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	20.77	—	9.9	4.7	2.0
2024年3月期	28.29	—	15.0	5.8	2.3

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	31,072	10,889	34.9	219.66
2024年3月期	30,191	10,108	33.2	203.30

（参考）自己資本 2025年3月期 10,847百万円 2024年3月期 10,031百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	3,842	△1,945	△1,910	7,940
2024年3月期	3,554	△2,490	△644	7,937

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	246	17.7	2.6
2025年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	246	24.1	2.4
2026年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2026年3月期の配当につきましては、現在、未定です。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,118	9.4	1,951	36.1	1,901	30.7	1,445	39.9	29.28

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 (社名) カップ・クリエイト코리아株式会社、PT.Kappa Create Indonesia
除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年3月期	49,414,578株	2024年3月期	49,414,578株
2025年3月期	65,702株	2024年3月期	71,597株
2025年3月期	49,346,855株	2024年3月期	49,340,866株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	59,311	1.7	1,478	△9.1	1,388	△16.2	1,155	△15.2
2024年3月期	58,324	3.5	1,627	—	1,656	—	1,363	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	23.27	—
2024年3月期	27.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2025年3月期	28,750	37.0	10,641	37.0	215.47			
2024年3月期	28,255	34.4	9,711	34.4	196.82			

(参考) 自己資本 2025年3月期 10,641百万円 2024年3月期 9,711百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
(偶発債務)	16

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、各企業の賃金増や各種政策の効果による消費動向の上向きや、インバウンド消費の増加により、回復基調で推移しました。しかしながら、世界的な政情不安や不安定な為替変動、地政学上のリスクなどにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、消費動向の上向きやインバウンド消費の拡大に伴い景気は回復基調にあるものの、原材料・エネルギー価格の高騰や慢性的な人手不足によるコストアップが継続し、厳しい経営環境が続いております。また、物価高騰による消費者の節約志向やライフスタイルの変化により、多様な価値観が生まれてきております。

このような状況の中、当社は「お客様の喜びが私たちの喜びです」という社是のもと、経営戦略の柱として強い既存店づくり、成長投資、サステナビリティに取組み、顧客支持を高めるブランド育成を推進してまいりました。また、米などを中心とした原材料価格高騰に対しては、顧客動向に応じたグランドメニューの改廃及びプライシングを実施し、売上総利益率は前期比0.3%の増加となりました。

原材料・エネルギー等の価格高騰による業績への影響を踏まえ、当社グループが保有する店舗等に係る固定資産の一部について「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき回収可能性を検討した結果、当第4四半期連結会計期間に国内38店舗・海外2店舗及び3工場に対し減損処理を行い、減損損失2億73百万円を計上することといたしました。

以上の結果により、当連結会計年度の売上高は732億8百万円(前期比1.4%増)、営業利益は14億33百万円(前期比15.3%減)、経常利益は14億53百万円(前期比15.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は10億32百万円(前期比26%減)となりました。

次に事業の種類別セグメントの概況をご報告申し上げます。

<回転寿司事業>

・当社の経営戦略

当社は、物価高騰の継続や価値観の多様化が進む厳しい経営環境の中、社是の実現を目的とし、収益の拡大と社会の持続可能な発展、企業価値の向上を図るため、①強い既存店づくり、②成長投資、③サステナビリティの3つを経営戦略の柱としております。

① 強い既存店づくり

当社は、持続的な企業価値向上のためにも、既存店の収益力強化が重要であると認識し、以下の取組みを推進しております。

1) 来店頻度向上

季節ごとのイベントに合わせた商品の販売や抽選でお食事券をプレゼントするキャンペーン、普段使いと異なる贅沢感溢れる高付加価値商品の拡充によるハレの日需要の創出、一部店舗限定で取り扱っている税込690円からご提供するランチセットのブラッシュアップなどを通じて、多様な消費者ニーズへの対応を進めております。また、これらの情報については、アプリや一部店舗ではLINEを活用した訴求を行い、アプリにおいては「生ビール」半額クーポンや「みなみ鮨中とろ」ほぼ半額クーポンなどを配信し、多様な来店動機を創出しております。

店舗においては、切付・サービス技術の向上を推進する切付マイスター・サービスマイスターの育成に注力することで、NPS®（ネット・プロモーター・スコア）評点の継続的な向上に取組み、顧客体験価値の向上を図っております。

2) 新規顧客獲得

「うに」や「いくら」、「のどぐろ」などの高級ネタを税込110円で販売するフェアや、鶏卵の価格が高騰する中で「玉子（ネタ）」を2倍盛りにするキャンペーン、物価高騰下における子育て世代への応援としておこさまメニューを39（サンキュー）%OFFで販売するキャンペーンなどを通じて、価格訴求に取組んでまいりました。また、米の価格高騰や在庫不足の中、食べ放題（かっぱ寿司の食べホー）を最大200店舗で実施し、米を思う存分食べる喜びや皿を高く積み上げる楽しさを堪能する価値訴求を行ってまいりました。このような当社の挑戦ACTIONについては、タレントを起用したテレビCMやSNSを通じて発信してまいりました。

その他にも「本格ラーメンシリーズ」として、テレビ番組でも取り上げられたことで話題の味噌らーめん専門店

狼スーブ監修の「札幌味噌らーめん」、日本橋榮太樓監修の「抹茶スイーツ」、Z世代を中心とした若者の間で人気のアサイーを使用した新感覚「アサイースイーツ」などの販売や「ヒプノシスマイク -Division Rap Battle-」などの人気コンテンツとのコラボ・キャンペーンを実施し、多様な価値観を持つ顧客層の取り込みを図っております。

また、当連結会計期間において、63店舗にリードサインを新たに設置し、店舗の認知を拡大させることによる売上高増加効果を確認しております。

3) 設備投資

当連結会計期間において22店舗の改装を実施しました。改装店舗においては、注文専用高速レーンや自動案内システム、セルフレジ、ご自身のスマートフォンがタッチパネル替わりになるスマホオーダー、テイクアウト専用ロッカーを導入し、顧客の利便性向上と店舗の省力化に繋がるサービスを強化しております。

② 成長投資

当社は、顧客の需要に合致する店舗ポートフォリオの見直しと、顧客満足度と生産性の向上に繋がる設備投資に取組み、事業成長を図っております。

1) 新規出店

当社では、従来はロードサイドを中心に新店を出店してまいりましたが、国内の人口動態の変化に対応するため、三大都市圏の駅前立地への出店や不採算店舗の閉鎖・移転など、店舗配置の最適化を進めております。当第4四半期連結会計期間において、近年人口増加傾向にある千葉県成田市へ出店し、当連結会計期間において8店舗の出店、賃貸契約終了により6店舗の閉店を行った結果、当連結会計年度末の店舗数は295店舗となりました。

2) DX・AI活用

当連結会計期間において、新たに自動案内システムを7店舗（合計282店舗）、セルフレジを5店舗（合計239店舗）に導入し、顧客の利便性及び店舗の生産性向上を図っております。また、自動案内システムの多言語対応や、より効率的な案内ロジックの開発などを進め、顧客満足度の向上を図っております。

③ サステナビリティ

当社は、社是である「お客様の喜びが私たちの喜びです」の考えのもと、食のインフラの担い手として、社会の持続可能な発展への貢献と企業価値の向上を目指すことを基本方針としております。

1) 地球環境・地域・社会への貢献

「サステナメニュー」として、閉鎖循環式陸上養殖「とっとり琴浦グランサーモン」や陸上養殖の静岡県産「幸えび」、アグロフォレストリー栽培（森をつくる農業）を実施する協力企業の最高濃度アサイーを使用した「アサイースイーツ」の販売を行ってまいりました。また、復興水産加工業販路回復促進センターが運営する「東北の海うまいものが集うサイト“UMIUMA”」とコラボレーションしたフェアを開催し、東日本大震災で被災した三陸・常磐地域の水産加工業の復興支援に取組みました。

2) 人的資本投資

従業員エンゲージメントサーベイの実施及び評点の継続的な向上を図るアクションプランの実行を推進し、従業員のモチベーション向上による生産性の向上を図っております。また、DEI（ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン）推進委員会を発足し、DEI（ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン）推進のロードマップの策定と実行を進めるとともに、ライフステージに合わせた働き方を選択できるフレキシブル社員については、当社WEBページで情報を公開し、優秀な人財の確保と長期に渡って活躍できる環境づくりを進めております。

また、昨年に続き2年連続で「健康経営優良法人2025（大規模法人部門）」に認定され、引き続き全従業員が能力を最大限発揮できるように「メンタル」「フィジカル」の健康と「従業員エンゲージメント」向上を図ってまいります。

以上の結果、回転寿司事業の売上高は595億62百万円(前期比2.1%増)となりました。

<デリカ事業>

デリカ事業においては、営業部門による既存取引先のエリア拡大及びカテゴリ拡大を推進してまいりました。また、新規取引先の獲得にも注力してまいりましたが、売上高は前会計年度を下回る結果となりました。生産部門においては、従業員教育に注力し、生産性及び業務効率が向上したことにより、製品の品質向上とコスト削減を実現いたしました。

原材料価格高騰による厳しい経営環境が続いていることもあり、今後は、コスト管理の徹底と新たな取引先の開拓、従業員のスキルアップ支援を通じて、収益性の改善及び競争力の向上を図り、持続可能な成長を目指してまいります。

以上の結果、デリカ事業の売上高は136億46百万円(前期比1.6%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は310億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億80百万円増加いたしました。これは主に、建物及び構築物が11億29百万円増加、機械及び運搬具が6億74百万円増加、リース資産が8億70百万円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における総負債は201億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ99百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が4億55百万円増加、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が2億70百万円増加、社債及び1年内償還予定の社債が4億90百万円減少、未払金及び長期未払金が2億1百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は108億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億81百万円増加いたしました。これは主に、配当金の支払2億46百万円及び親会社株主に帰属する当期純利益10億32百万円により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュフローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローにより38億42百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローにより19億45百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローにより19億10百万円減少した結果、前連結会計年度末より3百万円増加し、79億40百万円（前連結会計年度末は79億37百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は38億42百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益11億61百万円、減価償却費22億71百万円、減損損失2億73百万円、仕入債務の増加4億28百万円、利息の支払額2億31百万円、法人税等の支払額1億72百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は19億45百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出16億61百万円、敷金及び保証金の差入による支出1億5百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は19億10百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入25億円、長期借入金の返済による支出22億30百万円、社債の償還による支出4億90百万円、割賦債務の返済による支出14億41百万円、配当金の支払による支出2億45百万円等によるものであります。

（4）今後の見通し

物価上昇を反映した価格の引き上げや店舗改装による付加価値向上により、当社グループの売上高は回復が進みましたが、賃金増を上回る物価の高騰を背景に、外食の際により厳しく商品やサービスを選定するシビアな消費者が増加し、厳しい経営環境が継続しております。

世界的な政情不安や不安定な為替変動、地政学上のリスクなどの影響による原材料価格やエネルギー価格の高騰が懸念されるなど、引き続き先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

当社におきましては、人的資本投資に注力し、NPS®（ネット・プロモーター・スコア）評点、従業員エンゲージメント評点の継続的な向上に取り組むと共に、健康経営や階層別研修により各個人の能力を最大限引き出し、店舗運営力の向上を図ってまいります。また、商品の磨き込みを実施し、価格訴求及び価値訴求を進化させ、顧客支持の拡大を進めてまいります。

同時にマスメディアへの露出や、アプリ会員に向けたキャンペーン、お子様に人気のキャラクタータイアップを拡大し、出店を加速させることで来店促進を図ってまいります。

また、生産性を向上させる設備の積極的な導入や、切付技術の向上などによる食材歩留まりの改善、コロナイドグループのシナジー効果を活かし、コロナイドグループの業態間連携によるメニュー開発により、原材料価格を低減すると共に食品ロスを低減するSDGs活動への取り組みを進め、コストコントロールを行ってまいります。

海外においては、韓国事業の収益モデル改革による再出店や、インドネシア事業の商業施設を中心とした積極的な出店を図ってまいります。

以上の結果、売上高801億18百万円、営業利益19億51百万円、経常利益19億1百万円、親会社株主に帰属する当期純利益14億45百万円を2026年3月期の連結業績予想といたします。

また、当社では長期にわたる持続的な成長を目指し、ESG（環境、社会、ガバナンス）への取り組みに注力しております。具体的には「環境」への取り組みの一例として、店舗では、配送頻度の見直しや配送時のドライアイス使用の中止、空調省エネ装置の導入など、環境負荷の低減を推進しております。「社会」への取り組みの一例として、地域貢献活動の一環として小学校の「出張授業」の開催や、「障害者の社会への完全参加と平等」の理念に基づき店舗の軽作業での障害者雇用の促進を図っております。さらにダイバーシティ推進の観点からは女性管理職の積極的な登用や女性活躍プロジェクトによる定期的なセミナー開催、外国人雇用の促進などを行っております。「ガバナンス」への取り組みの一例として、取締役会の機能強化の観点から社外取締役の1/2以上の選任、指名報酬諮問委員会・特別委員会の設置などを行っております。

以上のような取り組みにより、持続的成長を推進できる企業体質に進化することを当社経営の重要課題に位置付けております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,937	7,940
売掛金	3,586	3,581
商品及び製品	363	449
原材料及び貯蔵品	386	434
その他	931	1,041
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	13,204	13,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,187	27,317
機械装置及び運搬具	7,136	7,811
工具、器具及び備品	9,187	9,707
土地	1,645	1,645
リース資産	1,006	135
建設仮勘定	25	29
減価償却累計額	△33,275	△34,347
有形固定資産合計	11,912	12,299
無形固定資産		
	143	102
投資その他の資産		
投資有価証券	857	861
敷金及び保証金	3,436	3,604
繰延税金資産	571	586
その他	60	173
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	4,923	5,224
固定資産合計	16,979	17,626
繰延資産		
社債発行費	7	0
繰延資産合計	7	0
資産合計	30,191	31,072

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,278	3,734
1年内返済予定の長期借入金	1,980	2,490
1年内償還予定の社債	490	100
未払金	2,426	2,543
未払費用	1,569	1,610
リース債務	—	2
未払法人税等	188	181
賞与引当金	103	87
販売促進引当金	133	138
店舗閉鎖損失引当金	31	—
その他	946	765
流動負債合計	11,148	11,655
固定負債		
社債	100	—
長期借入金	4,890	4,650
長期未払金	2,334	2,014
リース債務	—	5
資産除去債務	1,496	1,677
その他	114	180
固定負債合計	8,935	8,527
負債合計	20,083	20,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	8,585	8,591
利益剰余金	1,425	2,211
自己株式	△60	△55
株主資本合計	10,050	10,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	1
繰延ヘッジ損益	△20	△11
為替換算調整勘定	—	10
その他の包括利益累計額合計	△18	0
非支配株主持分	76	42
純資産合計	10,108	10,889
負債純資産合計	30,191	31,072

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	72,196	73,208
売上原価	34,664	34,951
売上総利益	37,531	38,256
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	15,959	16,237
賞与引当金繰入額	150	161
退職給付費用	79	83
地代家賃	4,425	4,522
販売促進引当金繰入額	326	333
その他	14,897	15,485
販売費及び一般管理費合計	35,838	36,822
営業利益	1,693	1,433
営業外収益		
受取利息	20	18
受取配当金	75	75
受取家賃	223	207
自動販売機収入	30	27
協賛金収入	9	23
雑収入	56	57
営業外収益合計	415	410
営業外費用		
支払利息	181	200
社債利息	8	3
貸貸収入原価	175	150
為替差損	—	12
雑損失	26	23
営業外費用合計	392	390
経常利益	1,716	1,453
特別利益		
固定資産売却益	1	1
店舗閉鎖損失引当金戻入額	30	13
その他	31	9
特別利益合計	62	24
特別損失		
固定資産除却損	54	14
減損損失	118	273
店舗閉鎖損失引当金繰入額	27	—
訴訟関連損失	—	30
特別損失合計	200	317
税金等調整前当期純利益	1,578	1,161
法人税、住民税及び事業税	188	181
法人税等調整額	△8	△18
法人税等合計	179	162
当期純利益	1,399	998
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	3	△34
親会社株主に帰属する当期純利益	1,396	1,032

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,399	998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	0
繰延ヘッジ損益	△1	8
為替換算調整勘定	—	10
その他の包括利益合計	2	19
包括利益	1,401	1,018
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,398	1,052
非支配株主に係る包括利益	3	△34

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	11,001	△2,391	△65	8,645
当期変動額					
欠損填補		△2,420	2,420		-
自己株式の処分		4		5	9
親会社株主に帰属する当期純利益			1,396		1,396
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△2,416	3,816	5	1,405
当期末残高	100	8,585	1,425	△60	10,050

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2	△18	△21	72	8,696
当期変動額					
欠損填補					-
自己株式の処分					9
親会社株主に帰属する当期純利益					1,396
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	△1	2	3	6
当期変動額合計	4	△1	2	3	1,411
当期末残高	1	△20	△18	76	10,108

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	8,585	1,425	△60	10,050
当期変動額					
剰余金の配当			△246		△246
自己株式の処分		5		4	10
親会社株主に帰属する当期純利益			1,032		1,032
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	5	785	4	796
当期末残高	100	8,591	2,211	△55	10,846

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1	△20	－	△18	76	10,108
当期変動額						
剰余金の配当						△246
自己株式の処分						10
親会社株主に帰属する当期純利益						1,032
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	0	8	10	19	△34	△14
当期変動額合計	0	8	10	19	△34	781
当期末残高	1	△11	10	0	42	10,889

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,578	1,161
減価償却費	2,208	2,271
減損損失	118	273
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	△15
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△79	△31
受取利息及び受取配当金	△96	△94
支払利息及び社債利息	189	203
固定資産除却損	54	14
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△1
その他の特別損益 (△は益)	△31	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△198	20
棚卸資産の増減額 (△は増加)	63	△117
仕入債務の増減額 (△は減少)	△139	428
未払金の増減額 (△は減少)	△33	14
未払費用の増減額 (△は減少)	12	△8
未払消費税等の増減額 (△は減少)	222	△142
その他	△46	177
小計	3,840	4,151
利息及び配当金の受取額	96	94
利息の支払額	△192	△231
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△189	△172
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,554	3,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,434	△1,661
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	△49	△18
敷金及び保証金の差入による支出	△70	△105
敷金及び保証金の回収による収入	117	37
子会社株式の取得による収入	—	32
短期貸付金の増減額 (△は増加)	—	△163
その他	△54	△68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,490	△1,945
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,680	△2,230
長期借入れによる収入	3,000	2,500
配当金の支払額	—	△245
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△15	△3
社債の償還による支出	△580	△490
割賦債務の返済による支出	△1,369	△1,441
財務活動によるキャッシュ・フロー	△644	△1,910
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	419	3
現金及び現金同等物の期首残高	7,518	7,937
現金及び現金同等物の期末残高	7,937	7,940

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提供する商品、サービス等により「回転寿司事業」「デリカ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「回転寿司事業」は、回転寿司チェーン「かっぱ寿司」の運営を行っております。「デリカ事業」は、本州・九州地区において主にコンビニやスーパーストア向け寿司・調理パンの製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2023年4月1日至2024年3月31日）

(単位：百万円)

	回転寿司事業	デリカ事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	58,324	13,872	72,196
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	309	309
計	58,324	14,182	72,506
セグメント利益	1,572	55	1,627
セグメント資産	28,064	3,127	31,191
その他の項目			
減価償却費	2,127	80	2,208
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,151	61	3,212

当連結会計年度（自2024年4月1日至2025年3月31日）

(単位：百万円)

	回転寿司事業	デリカ事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	59,562	13,646	73,208
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	350	350
計	59,562	13,997	73,559
セグメント利益	1,395	△26	1,369
セグメント資産	28,891	3,081	31,972
その他の項目			
減価償却費	2,182	89	2,271
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,668	158	2,826

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	72,506	73,559
セグメント間取引消去	△309	△350
連結財務諸表の売上高	72,196	73,208

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,627	1,369
セグメント間取引消去	65	64
連結財務諸表の営業利益	1,693	1,433

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,191	31,972
セグメント間の債権債務消去	△1,000	△900
連結財務諸表の資産合計	30,191	31,072

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,208	2,271	—	—	2,208	2,271
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,212	2,826	—	—	3,212	2,826

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

「回転寿司事業」及び「デリカ事業」において減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては、「回転寿司事業」112百万円、「デリカ事業」6百万円であります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

「回転寿司事業」及び「デリカ事業」において減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては、「回転寿司事業」106百万円、「デリカ事業」167百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

回転寿司事業において、2024年10月1日を効力発生日としてカップ・クリエイト 코리아 株式会社の株式を取得し、子会社化いたしました。これに伴い当連結会計年度において、9百万円の負ののれんを計上しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	203.30円	219.66円
1株当たり当期純利益	28.29円	20.77円

（注）1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,396	1,032
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	1,396	1,032
期中平均株式数（千株）	49,340	49,346

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度73千株、当連結会計年度67千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度71千株、当連結会計年度65千株であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（偶発債務）

（訴訟等）

当社は、当社を被告として、株式会社はま寿司から、2023年12月27日付けで東京地方裁判所に、5億11百万円の損害賠償の支払いを求める等の訴訟が提起されております。今後の推移によって当社の将来の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積ることが困難であるため、連結財務諸表には反映をしておりません。